

第20回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日時 昭和49年9月21日(水)  
午後2時～4時
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題  
昭和50年度における宇宙開発関係経費の見積り方針に  
ついて
4. 資料  
委20-1 第19回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨  
委20-2 昭和50年度における宇宙開発関係経費の見積  
り方針案

# 委20-1

## 第19回宇宙開発委員会(定例会議)

### 議事要旨

1. 日時 昭和49年7月31日(木)  
午後2時~4時
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題
  - (1) 宇宙開発計画に関する関係機関の要望事項の追加について
  - (2) 国連宇宙空間平和利用委員会第17会期報告について
4. 資料
  - 委19-1 第18回宇宙開発委員会(定例会議)議事要旨
  - 委19-2 宇宙開発計画の見直しに関する要望事項(郵政省)
  - 委19-3 国連宇宙空間平和利用委員会第17会期報告について

### 5. 出席者

宇宙開発委員会委員	山 泉 昌 夫
"	納 島 毅
"	八 藤 東 禮

### 説明者

科学技術庁研究調整局宇宙国際課長	松 原 伊 一
外務省国際連合局科学課事務官	三 宅 忠 男
関係省庁職員等	
科学技術庁研究調整局長	伊 原 義 徳
" 宇宙開発参事官	山 野 正 登
運輸省大臣官房参事官	佐 藤 久 衛
	(代理:渡辺)

気象庁総務部長

岩 田 弘 文  
(代理:高谷)

海上保安庁総務部長

石 川 昭 夫  
( " : 黒川)

郵政省電波監理局審議官

市 川 澄 夫  
( " : 園山)

" 無線通信部長

斎 藤 博  
( " : 巻)

運輸省航空局無線課

北 野 宏 久

郵政省電波監理局

丸 山 一 敏

" "

佐 藤 進

" 電波研究所

川 上 謙之介

" "

田 尾 一 彦

宇宙開発事業団システム計画部

菊 地 昭

事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長

上 島 史 郎 他

### 6. 議事要旨

#### (1) 前回議事要旨

第18回宇宙開発委員会(定例会議)議事要旨が確認された。

#### (2) 宇宙開発計画に関する関係機関の要望事項の追加について

事務局から資料委19-2に基づいて説明が行われたのち、

以下の質疑応答が行われた。

納島: 放送衛星の規制問題について関心を持つことは大切だと思いが、この問題については早急に結論が得られない可能性もあるので、これにとらわれすぎて我が国が放送衛星を打ち上げる機会を逸することのないよう注意されたい。

山県：ISSは継続して打ち上げる必要があるのか。

園山：予報に必要な臨界周波数の世界分布図を完成させるため少なくとも太陽黒点周期11.5年の半周期、できれば一周期の間にわたって観測を続けたいと考えている。

細島：太陽黒点周期の一周期にわたって観測を続け電離層マップを作つてしまえば、ISSの使命は終るのではないか。

田尾：電波予報という目的からすればその通りであるが、研究面で貢献するところはあると思う。

(3) 国連宇宙空間平和利用委員会第17会期報告について

松原伸一科学技術庁研究調整局宇宙国際課長及び三宅忠男  
外務省国際連合局科学課事務官から資料委19-3に基づいて説明が行われたのち以下の質疑応答が行われた。

八藤：静止軌道問題について、ソ連はイタリア案を支持したのか。

三宅：本問題を宇宙空間平和利用委員会の科技小委におけるよりもむしろ法律小委員会で検討を行うように提案した。

# 委20-2

昭和50年度における宇宙開発関係経費の  
見積り方針(案)

昭和49年8月21日  
宇宙開発委員会  
決定

昭和50年度における宇宙開発関係経費の見積りは下記の方針に基づいて行う。

## 記

1. 太陽硬X線フレアの2次元像、太陽粒子線、X線バースト等の観測を行うことを目的とする第7号科学衛星を昭和53年度に打ち上げることを目標に開発を行う。
2. 将来打ち上げが予想される大電力を必要とする人工衛星に共通な技術の開発能力を高めるため、三軸姿勢制御、ソーラパドル及び能動式熱制御に関する実験を行うとともに、宇宙技術の向上を図るため電子衝撃型イオン・エンジン等に関する搭載実験を併せ行うことを目的とする技術試験衛星Ⅲ型を昭和54年度に打ち上げることを目標に開発を行う。
3. 地球表面の広域観測、反復観測等を行うことを目的とする地球観測衛星を早期に打ち上げることを目標に衛星のシステムデザインの研究を進めるとともに、ERTS衛星からのデータを直接受信処理することにより衛星システムの効率的開発を図るため、昭和51年度を目標にリモートセンシング情報受信処理システムを開発し、整備する。

4. 第5号及び第6号科学衛星の打上げ用ロケットとして、M-4SHロケット及びM-4SSロケットにかえて、信頼性確保の点から有利なM-3Hロケット及びM-3Sロケットの開発を行う。  
また、第7号科学衛星については、M-3Sロケットにより打ち上げることとする。
5. 技術試験衛星Ⅲ型を打ち上げるなどのため、引続きNロケットの開発を進める。
6. 昭和50年代末から昭和60年代にかけて実用型放送衛星、航行衛星等の大型実用衛星の打上げが検討されているので、これに対処するため、Nロケットを軸として、昭和50年代末を目標に重量500Kg以上の静止衛星を打ち上げる能力を有するロケットの開発を行う。  
また、昭和50年代の中頃に第2号静止気象衛星、実用型通信衛星、地球観測衛星等の打上げが要望されているので、これに対処するため、上記ロケットの開発に至る中間過程として、昭和55年度を目標に重量約350Kgの静止衛星を打ち上げる能力を有するロケットの開発を行う。
7. 上記以外については、「宇宙開発計画」(昭和49年度決定)を推進する。